



2025年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年3月13日

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <https://www.zappallas.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝上 雅俊
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ執行役員 (氏名) 大田 太佳生

TEL 03-5656-2758

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績(2024年5月1日～2025年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	3,205	2.7	227	12.5	234	2.7	174	87.6
2024年4月期第3四半期	3,295	0.7	201		240		93	

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期 284百万円 (405.2%) 2024年4月期第3四半期 56百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年4月期第3四半期	14.61	
2024年4月期第3四半期	7.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年4月期第3四半期	6,431	5,849	90.9	492.12
2024年4月期	6,202	5,677	91.5	472.45

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 5,849百万円 2024年4月期 5,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年4月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年4月期		0.00		5.00	5.00
2025年4月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,300	1.7	280	0.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年4月期3Q	13,651,000 株	2024年4月期	13,651,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年4月期3Q	1,764,603 株	2024年4月期	1,634,203 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年4月期3Q	11,944,763 株	2024年4月期3Q	12,125,902 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：千円)

	2024年4月期 第3四半期 連結累計期間	2025年4月期 第3四半期 連結累計期間	増減	
売上高	3,295,820	3,205,801	△90,019	△2.7%
モバイルサービス	2,893,248	2,870,748	△22,500	△0.8%
海外	314,561	247,556	△67,005	△21.3%
その他	88,029	87,496	△533	△0.6%
調整(注)	△19	—	19	—
営業利益	201,856	227,005	25,149	12.5%
モバイルサービス	501,621	424,919	△76,702	△15.3%
海外	△27,771	40,994	68,766	—
その他	29,265	32,997	3,731	12.8%
調整(注)	△301,259	△271,904	29,354	—
経常利益	240,688	234,228	△6,459	△2.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,065	174,558	81,493	87.6%

(注) 売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高又は振替高であります。

営業利益の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、資源・エネルギー価格の上昇、円安による物価高、海外の政情不安などから先行き不透明な状況が続いているものの、インバウンド需要や企業の賃上げ拡大などが寄与し、消費行動には回復の動きが見られる分野も増えつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、前々期から前期にかけて実施した経営合理化を経てスリム化された組織体制の下、事業の強化に努めてまいりました。主力の占いサービスにおいては、新規コンテンツの継続的な投入や、YouTubeを活用したプロモーションの展開などユーザーの獲得に取り組んでまいりました。オンライン占いにおいては電話占いの「シェリール」が着実な成長を見せました。体制再構築によるコスト低減等を進めてきた米国子会社も、損益状況に改善が見られ、引き続き黒字を確保しながら進捗しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,205,801千円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は227,005千円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は234,228千円（前年同四半期比2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は174,558千円（前年同四半期比87.6%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：千円)

	2024年4月期 前連結会計年度	2025年4月期 当第3四半期 連結会計期間	増減	
総資産	6,202,494	6,431,622	229,128	3.7%
負債合計	525,205	582,142	56,936	10.8%
純資産	5,677,289	5,849,480	172,191	3.0%

当第3四半期連結会計期間末の財政状況については、総資産は6,431,622千円となり、前連結会計年度末に比べ229,128千円増加しました。主な要因は、投資有価証券等の増加によるものであります。

負債合計は582,142千円となり、前連結会計年度末に比べ56,936千円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年6月14日の「2024年4月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,901,127	2,622,629
売掛金	476,197	500,876
有価証券	—	200,000
商品及び製品	1,433	1,033
未収還付法人税等	49,425	2,772
その他	84,993	164,043
貸倒引当金	△3,486	△3,196
流動資産合計	5,509,690	3,488,159
固定資産		
有形固定資産	69,923	52,210
無形固定資産		
ソフトウェア	43,312	32,848
のれん	25,666	5,504
その他	5,347	3,765
無形固定資産合計	74,326	42,119
投資その他の資産		
投資有価証券	424,611	2,561,644
その他	123,942	287,489
投資その他の資産合計	548,553	2,849,133
固定資産合計	692,804	2,943,463
資産合計	6,202,494	6,431,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,164	171,819
未払金	167,507	251,828
未払法人税等	87,960	9,021
その他	107,355	90,474
流動負債合計	516,987	523,143
固定負債		
繰延税金負債	3,007	53,776
資産除去債務	5,210	5,221
固定負債合計	8,217	58,998
負債合計	525,205	582,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,720	1,401,720
利益剰余金	4,359,582	4,474,057
自己株式	△1,598,152	△1,650,311
株主資本合計	5,639,493	5,701,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	758	102,751
為替換算調整勘定	37,036	44,918
その他の包括利益累計額合計	37,795	147,670
純資産合計	5,677,289	5,849,480
負債純資産合計	6,202,494	6,431,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	3,295,820	3,205,801
売上原価	919,441	937,391
売上総利益	2,376,379	2,268,409
販売費及び一般管理費	2,174,522	2,041,403
営業利益	201,856	227,005
営業外収益		
受取利息	115	10,166
受取配当金	—	9,584
為替差益	48,027	—
その他	1,333	5,867
営業外収益合計	49,475	25,618
営業外費用		
為替差損	—	16,474
自己株式取得費用	—	391
株式報酬費用消滅損	10,643	—
その他	0	1,529
営業外費用合計	10,643	18,395
経常利益	240,688	234,228
特別損失		
株主総会関連損失	61,637	—
事業構造改善費用	18,755	—
特別損失合計	80,392	—
税金等調整前四半期純利益	160,295	234,228
法人税、住民税及び事業税	58,423	47,788
法人税等調整額	8,806	11,881
法人税等合計	67,230	59,670
四半期純利益	93,065	174,558
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,065	174,558

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	93,065	174,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	101,993
為替換算調整勘定	△36,979	7,882
その他の包括利益合計	△36,768	109,875
四半期包括利益	56,297	284,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,297	284,433
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年5月1日至2024年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,893,248	314,561	3,207,810	88,010	3,295,820	—	3,295,820
外部顧客への売上高	2,893,248	314,561	3,207,810	88,010	3,295,820	—	3,295,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	19	19	△19	—
計	2,893,248	314,561	3,207,810	88,029	3,295,839	△19	3,295,820
セグメント利益又は損 失(△)	501,621	△27,771	473,849	29,265	503,115	△301,259	201,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない受託業務等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに
帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年5月1日至2025年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	モバイル サービス 事業	海外事業	計				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,870,748	247,556	3,118,304	87,496	3,205,801	—	3,205,801
外部顧客への売上高	2,870,748	247,556	3,118,304	87,496	3,205,801	—	3,205,801
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,870,748	247,556	3,118,304	87,496	3,205,801	—	3,205,801
セグメント利益	424,919	40,994	465,913	32,997	498,910	△271,904	227,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない受託業務等であります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月12日開催の取締役会決議及び2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式130,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が52,158千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,650,311千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
減価償却費	41,840千円	52,588千円
のれんの償却額	33,000	26,995

(重要な後発事象の注記)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日(予定)として、株式会社エムティーアイ(以下「MTI」という)のコンテンツ事業の一部である占い関連サービスを会社分割(以下、「本会社分割」という)の方法により、当社グループの株式会社コンコース(以下、「コンコース」という)へ承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 本会社分割の目的

当社グループは、占いデジタルコンテンツの配信や電話・チャットによるオンライン占いなど占い関連サービスを主力としています。本会社分割によってMTIの占い関連サービスを当社グループ内に承継することで、より事業規模を拡充することを目的としています。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2025年2月12日
吸収分割契約締結日	2025年2月12日
吸収分割期日(効力発生日)	2025年4月1日(予定)

(2) 本会社分割の方式

MTIを分割会社とし、コンコースを承継会社とする吸収分割方式となります。

(3) 本会社分割に係る割り当ての内容

本会社分割の対価として、コンコースよりMTIに対して金銭45百万円を交付する予定です。当該金額は双方合意のもと決定しています。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

本会社分割に関する権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、コンコースが負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名称	株式会社コンコース	株式会社エムティーアイ
(2) 所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目51番7号	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川崎 正人	代表取締役社長 前多 俊宏
(4) 事業内容	占いコンテンツの企画・製作・配信	コンテンツ事業、ヘルスケア事業 および学校DX事業
(5) 資本金	30百万円	5,327百万円
(6) 設立年月日	2019年12月2日	1996年8月12日
(7) 発行済株式数	3,000株	60,272,200株
(8) 決算期	4月	9月
(9) 大株主及び持株比率 (2024年9月30日時点)	株式会社cocoloni 100.0%	前多 俊宏 19.71% 株式会社ケイ・エム・シー 16.75% 株式会社 UH Partners2 8.89% 株式会社エスアイエル 7.23% 株式会社 UH Partners3 6.85% 光通信株式会社 6.74%
(10) 財政状態及び経営成績		
決算期	2024年4月期(単体)	2024年9月期(連結)
純資産	52百万円	19,144百万円
総資産	83百万円	29,686百万円
1株当たり純資産	17,624円	280.50円
売上高	238百万円	27,669百万円
営業利益	5百万円	2,394百万円
経常利益	6百万円	2,827百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4百万円	2,363百万円
1株当たり当期純利益	1,337円	43.05円

4. 承継する事業の概要

(1) 承継する事業の内容

MTIのコンテンツ事業の一部である占い関連サービス

(2) 承継する事業の経営成績(2024年9月期)

売上高330百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額(予定)

資産1,220千円、負債1,220千円

5. 本会社分割後の状況

本会社分割による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割が、当社の連結業績に与える影響は軽微です。